



平成26年8月11日

各 位

会 社 名 近畿日本鉄道株式会社
代 表 者 名 取締役社長 小林 哲也
コ ー ド 番 号 9041
上 場 取 引 所 東京・名古屋（第1部）
問 合 せ 先 総合戦略室
経営戦略部長 江藤 健一
T E L (06) 6775-3425

簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社の連結子会社である近鉄不動産株式会社（以下「近鉄不動産」といいます。）、株式会社近商ストア（以下「近商ストア」といいます。）の2社（当該2社を、以下「対象2社」といいます。）および当社は、本日開催のそれぞれの取締役会において、平成26年10月1日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、対象2社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、当社と対象2社との間でそれぞれ株式交換契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換につきましては、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項および内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

近鉄不動産はマンション事業を中心とした不動産業を、近商ストアは当社沿線を中心にスーパーマーケット事業をそれぞれ営んでおり、両社とも当社の連結子会社です。平成26年5月13日に公表いたしましたとおり、当社は平成27年4月1日を効力発生日として純粋持株会社制に移行する予定ですが、子会社との資本関係の一層の強化を図るため、不動産事業および流通事業で重要な役割を果す両社を完全子会社化することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

平成26年8月11日	株式交換決議取締役会（当社、対象2社） 株式交換契約締結（当社、対象2社）
平成26年9月18日（予定）	株式交換契約承認株主総会（近商ストア）
平成26年10月1日（予定）	株式交換効力発生日

（注）1. 当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

2. 近鉄不動産は、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、対象2社を株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (完全親会社)	近鉄不動産 (完全子会社)
近鉄不動産との株式交換にかかる株式交換比率	1	12.2

近鉄不動産普通株式1株に対して、当社普通株式12.2株を割当交付します。ただし、当社が保有する同社普通株式5,723,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

会社名	当社 (完全親会社)	近商ストア (完全子会社)
近商ストアとの株式交換にかかる株式交換比率	1	0.7

近商ストア普通株式1株に対して、当社普通株式0.7株を割当交付します。ただし、当社が保有する同社普通株式13,503,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注) 株式交換により交付する株式数

本株式交換により割当交付する当社株式には、当社が保有する自己株式2,963,400株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

当社は、本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社および対象2社の関連当事者に該当しない第三者機関である公認会計士鈴木邦明事務所に株式交換比率の算定を依頼しました。同事務所は、この依頼を受け、当社については上場会社であることを勘案して市場株価方式による評価を行い、一方、対象2社については、非上場会社であるため純資産価額方式とDCF法の併用方式による評価を行い、これらの評価結果を総合的に勘案して株式交換比率案を算定し、その結果を当社に提出いたしました。

なお、当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の本株式交換の株式交換比率の算定結果は以下のとおりとなります。

対象会社	株式交換比率の算定結果
近鉄不動産	11.0~13.4
近商ストア	0.6~0.8

当社と対象2社とは、同事務所から提出を受けた株式交換比率算定報告書を踏まえて交渉・協議を行った結果、上記2.(3)記載の株式交換比率を内容とする株式交換契約の締結について、各社取締役会においてそれぞれ決議いたしました。

なお、割当ての内容の算定の前提として、当社および対象2社のいずれも大幅な増減益等は見込んでおりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社
(1) 商号	近畿日本鉄道株式会社 (平成27年4月1日付で「近鉄グループホールディングス株式会社」に商号変更予定)
(2) 所在地	大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 哲也
(4) 主な事業内容	鉄軌道事業、不動産業、流通業、ホテル業
(5) 資本金	126,476百万円
(6) 設立年月日	昭和19年6月1日
(7) 発行済株式数	1,906,620,616株

(8) 決算期	3月	
(9) 大株主および 持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	4.1%
	日本生命保険(相)	2.8%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2.7%
	(株)三菱東京UFJ銀行	2.1%
	三菱UFJ信託銀行(株)	1.2%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績 (連結)		
決算期	平成26年3月期	
総資産	1,959,128百万円	
純資産	304,555百万円	
1株当たり純資産	150.09円	
売上高	1,246,360百万円	
営業利益	54,623百万円	
経常利益	46,824百万円	
当期純利益	24,598百万円	
1株当たり当期純利益	13.52円	

株式交換完全子会社		
(1) 商号	近鉄不動産株式会社	株式会社近商ストア
(2) 所在地	大阪市天王寺区上本町六丁目5番13号	大阪府松原市上田三丁目8番28号
(3) 代表者の役職・ 氏名	代表取締役社長 澤田 悦郎	代表取締役社長 中井 潔
(4) 主な事業内容	不動産業	スーパーマーケットの経営
(5) 資本金	12,090百万円	100百万円
(6) 設立年月日	昭和54年4月23日	昭和28年9月1日
(7) 発行済株式数	5,780,000株	19,543,000株 (普通株式16,743,000株、優先株式2,800,000株)
(8) 決算期	3月	2月
(9) 大株主および 持株比率	近畿日本鉄道(株) 99.01% 近畿車輛(株) 0.99%	(普通株式) 近畿日本鉄道(株) 80.6% (株)近鉄百貨店 19.4% (優先株式) 近畿日本鉄道(株) 100%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績		
決算期	平成26年3月期	平成26年2月期
総資産	124,350百万円	18,132百万円
純資産	31,878百万円	5,952百万円
1株当たり 純資産	5,515.39円	270.21円
売上高	90,294百万円	58,331百万円
営業利益	5,830百万円	125百万円
経常利益	5,236百万円	91百万円
当期純利益	2,119百万円	△148百万円
1株当たり 当期純利益	366.73円	△10.53円

(注) 1. 上記(1)～(9)は平成26年8月1日現在のものです。ただし、当社における(9)大株主および持株比率は平成26年3月3日現在のものです。

2. 近商ストアにおける1株当たり純資産および1株当たり当期純利益の算出にあたっては、普通株式に帰属しない金額を控除した上で算出しております。

5. 本株式交換後の状況

本株式交換後における当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、主な事業内容、資本金、決算期につきましては変更ありません。なお、平成27年4月1日を効力発生日として当社が純粋持株会社制へ移行した後の当社の商号等につきましては、平成26年5月13日に開示いたしました、「純粋持株会社制移行に伴う会社分割に関するお知らせ」をご参照下さい。

6. 今後の見通し

本株式交換による当社連結および単体業績への影響は軽微であります。

以上

(参考) 当期連結業績予想(平成26年5月13日公表分)および前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年3月期(予想)	1,290,000	60,000	48,000	23,000
平成26年3月期(実績)	1,246,360	54,623	46,824	24,598